



平成 29 年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

平成 31 年 3 月

西川町総務課

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,838,602	固定負債	10,356,644
有形固定資産	32,368,642	地方債等	8,249,374
事業用資産	15,901,467	長期未払金	3,992
土地	7,819,266	退職手当引当金	1,083,793
立木竹	1,379,331	損失補償等引当金	-
建物	14,532,514	その他	1,019,485
建物減価償却累計額	△ 8,257,846	流動負債	947,290
工作物	807,253	1年内償還予定地方債等	745,116
工作物減価償却累計額	△ 461,085	未払金	64,583
船舶	-	未払費用	10,165
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,110
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,481
航空機	-	預り金	18,226
航空機減価償却累計額	-	その他	12,610
その他	-	負債合計	11,303,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,032	固定資産等形成分	36,248,389
インフラ資産	15,899,496	余剰分(不足分)	△ 10,252,591
土地	1,156,722	他団体出資等分	20,219
建物	725,322		
建物減価償却累計額	△ 390,342		
工作物	26,808,911		
工作物減価償却累計額	△ 12,417,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,455		
物品	2,614,755		
物品減価償却累計額	△ 2,047,076		
無形固定資産	45,830		
ソフトウェア	45,063		
その他	767		
投資その他の資産	1,424,131		
投資及び出資金	63,694		
有価証券	2,136		
出資金	61,559		
その他	-		
長期延滞債権	13,848		
長期貸付金	-		
基金	1,335,710		
減債基金	-		
その他	1,335,710		
その他	10,935		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	3,481,349		
現金預金	661,983		
未収金	327,230		
短期貸付金	-		
基金	2,409,787		
財政調整基金	1,457,081		
減債基金	952,707		
棚卸資産	69,342		
その他	13,285		
徴収不能引当金	△ 277		
繰延資産	-		
資産合計	37,319,951	純資産合計	26,016,017
		負債及び純資産合計	37,319,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,213,340
業務費用	5,013,446
人件費	1,722,536
職員給与費	1,297,633
賞与等引当金繰入額	94,303
退職手当引当金繰入額	130,451
その他	200,149
物件費等	3,132,078
物件費	1,747,059
維持補修費	65,039
減価償却費	1,082,497
その他	237,483
その他の業務費用	158,832
支払利息	86,144
徴収不能引当金繰入額	120
その他	72,568
移転費用	3,199,894
補助金等	2,955,635
社会保障給付	198,432
その他	45,827
経常収益	1,306,018
使用料及び手数料	648,955
その他	657,063
純経常行政コスト	6,907,322
臨時損失	64,285
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,568
資産売却益	6,925
その他	21,643
純行政コスト	6,943,039

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,617,926	36,250,324	△ 9,649,237	16,839
純行政コスト(△)	△ 6,943,039		△ 6,946,420	3,380
財源	6,895,586		6,895,586	-
税収等	5,268,694		5,268,694	-
国県等補助金	1,626,892		1,626,892	-
本年度差額	△ 47,453		△ 50,833	3,380
固定資産等の変動(内部変動)		△ 48,281	48,281	
有形固定資産等の増加		947,312	△ 947,312	
有形固定資産等の減少		△ 1,170,938	1,170,938	
貸付金・基金等の増加		793,822	△ 793,822	
貸付金・基金等の減少		△ 618,477	618,477	
資産評価差額	17,859	17,859		
無償所管換等	22,727	22,727		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 595,042	5,760	△ 600,802	
本年度純資産変動額	△ 601,909	△ 1,935	△ 603,354	3,380
本年度末純資産残高	26,016,017	36,248,389	△ 10,252,591	20,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,640,401
業務費用支出	4,440,507
人件費支出	1,641,879
物件費等支出	2,035,818
支払利息支出	86,144
その他の支出	676,667
移転費用支出	3,199,894
補助金等支出	2,955,635
社会保障給付支出	198,432
その他の支出	45,827
業務収入	8,473,771
税金等収入	5,805,345
国県等補助金収入	1,378,716
使用料及び手数料収入	632,470
その他の収入	657,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	833,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,588,425
公共施設等整備費支出	920,141
基金積立金支出	632,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	21
投資活動収入	790,814
国県等補助金収入	250,044
基金取崩収入	496,701
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	8,069
その他の収入	-
投資活動収支	△ 797,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	744,123
地方債等償還支出	733,287
その他の支出	10,836
財務活動収入	543,327
地方債等発行収入	543,327
その他の収入	-
財務活動収支	△ 200,796
本年度資金収支額	△ 165,037
前年度末資金残高	814,220
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,291
本年度末資金残高	647,892
前年度末歳計外現金残高	14,687
本年度歳計外現金増減額	△ 597
本年度末歳計外現金残高	14,090
本年度末現金預金残高	661,983

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む)	4 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づき繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成 29 年度より水道事業会計に移行されました。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.63%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.84%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	8,330 千円	(5,807 千円)
土地	8,330 千円	(5,807 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,466,305	2,082,282	1,928,169	24,620,398	8,718,931	366,019	15,901,467
土地	7,805,027	14,640	400	7,819,266	-	-	7,819,266
立木竹	1,379,310	21	-	1,379,331	-	-	1,379,331
建物	14,006,147	955,965	429,598	14,532,514	8,257,846	340,482	6,274,668
工作物	775,140	32,114	-	807,253	461,085	25,536	346,168
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	500,680	1,079,523	1,498,171	82,032	-	-	82,032
インフラ資産	29,238,146	757,256	1,287,993	28,707,410	12,807,914	585,936	15,899,496
土地	1,098,738	62,134	4,150	1,156,722	-	-	1,156,722
建物	728,079	20,429	23,186	725,322	390,342	17,283	334,980
工作物	27,363,302	658,467	1,212,858	26,809,911	12,417,571	568,653	14,391,339
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,027	16,226	47,798	16,455	-	-	16,455
物品	2,382,193	277,076	44,514	2,614,755	2,047,076	118,632	567,679
合計	56,086,645	3,116,594	3,260,676	55,942,563	23,573,921	1,070,587	32,368,642